

デジタル庁が成功するための条件

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

新型コロナウイルスのワクチン接種についてマイナンバーを活用する方向で検討が進んでいる。接種医療機関や住所地、接種年月日、ワクチンの種類、接種回数などを個人単位で登録・管理できる新システムを構築するようだ。

筆者は、今こそマイナンバーの真価を発揮すべき時だと考えている。ワクチン接種を円滑に進めていくためには、国民一人一人の摂取状況などを正確に確認しなければならないわけだが、マニュアル作業では誤りが生じかねず、番号による管理がより効率的なことは自明だ。ワクチンの接種者数をリアルタイムで把握できるほか、市町村は住民が引っ越ししたり、クーポン券をなくしたりした際にもそれぞれの接種状況を把握できるわけで、今こそ税、社会保障、災害の3分野に活用を認めてきた番号の出番だと思う。

それには間に合わないものの、9月をめどにデジタル庁の設立が予定されている。コロナ禍で明白となったのはわが国のデジタル基盤のせい弱性だが、それを挽回するデジタル社会の司令塔として、強力な勧告権や総合調整機能を有する組織となることが期待されている。

具体的につかさどる事務は以下のようである。デジタルの基本方針の企画立案や、国、地方公共団体等の情報システムの統括・管理がメインの業務となる。さらに、重要なシステムは自ら整備して行政サービスを抜本的に向上させることを目指すとされている。その上で、マイナンバー制度について、制度全般についての企画立案を一元的に行うこととされている。

ITの発達した現在、デジタル化による行政の迅速化を進めていくことはいわば必須の流れだ。しかしデジタル化というのはあくまで「基盤の整備」にすぎない。そのインフラとなるマイナンバーも、本質は名寄せのためのツールである。真に必要なことは、整備されたデジタル基盤を活用して、どのような国民生活に必要な行政・政策を行っていくかということで、デジタル庁の原点はそこにある。

その観点から、デジタル庁が成功するための条件を考えてみた。

まずデジタル庁は、政策を担当する各省に対して、国民生活に必要なデジタル政策について、設計段階から関与しアドバイスしていく必要がある。コロナ禍での時間短縮協力金が事業規模に応じていないなど不平が出てい

るが、事業者の収入情報をきめ細かく入手し、困窮者を見つけて給付につなげる制度の導入を率先して手掛ける必要がある。そのため、国税当局や給付官庁との共働が必要で、デジタル庁が主導して提案していくことが重要だ。

次に、デジタル庁で働く「技官」の問題だ。新聞報道では、総合職として情報処理技術などの専門知識をもつ者を技官(デジタル区分)として採用するという。特別定額給付金の支給の遅れは、内閣官房の「事務官」が机の上だけでマイナンバー制度の活用を考えていたことに一因があるので、「技官」と一体となって企画立案していくことが必要だ。

もっとも「技官」は、国民にわかりやすくシステムを説明することは得意ではない。ま

た専門集団を形成し、独自の利益集団になりがちという問題がある。厚生労働省で、医系技官が特定の利益集団となりコロナ対策の遅れにつながっているが、このようなことの起こらない、風通しのいい役所組織にしていく必要がある。

この問題は、わが国の大学教育が、文科系と理科系を峻別してきたことにも原因があるのではないか。その意味で、教育現場での理系・文系の枠を超えた情報システム系の広がり、わが国の将来にとって明るいニュースであろう。

国民の多くはデジタル化について評価しかねる状況にある。デジタル庁は、国民にデジタル化のメリットを実感させる政策を打ち出してほしい。